



強行の構え?!

中学校給食 今度は「小麦パン」導入を計画



28億円もかけて給食センターを建設した川西市。アレルギー対応の徹底や週5日完全米飯給食を通じて食育を推進する一としての理念や目的をどう考え、自ら決めていたことを投げ捨て、どこに向かうのでしょうか。

ふりかけ持参で残食増

28品目のアレルギー対応や週5日完全米飯の基本の根本が壊れる。小麦がアナフィラキシーショックの原因であり、命に係わるとの認識や危機感が感じられない。

あまりに短絡的な思考

あまりにも唐突で拙速。「子どもが要求したから」ではなく、食育という観点で丁寧に進めるべき。

パンの塩分など、副食に影響

導入するパンの成分表では、外国産小麦であること、「食塩」「砂糖」「マリン」が入っている。給食献立の基本摂取量を考えると、副食(おかず)から、塩分・糖分・油分を減らさざるを得ない。物価高騰の現在、パンを導入することで給食費を圧迫することになる。

なぜ米飯か歴史を学ぶ

食育として、「なぜ、川西市は週5日米飯なのか」、市の給食の歴史、国の食料自給率、農業のこと、添加物や残留農薬のことなど学ぶことが大切。(小学校の給食フエアでも取り組んでこられた)

食育推進の課題解決こそ優先

食育は、栄養教諭だけの仕事ではない。学校関係職員が教育の一環として取り組むべきもの。ただし、栄養教諭の専門性を活かした食育を広め進めることが基本。

「ごはん専用のセンター」

川西市の中学校給食センターの成り立ちや現状を鑑みれば、センターへの職員配置、本来の食育推進などの課題解決が最優先であるべき。

市が打ち出している「学校給食」

「食育」「アレルギーマニアル」の目的や取り組みに反している。「小学校で導入しているパン」を給

保護者の不安の声を聴いていない。

少数だから切り捨てて良いものではない。「小学校で導入しているパン」を給

トップダウン実施の懸念

このような問題の多い「小麦パン」導入を、拙速に進めるべきではないと強く申し入れました。

中学校給食の実施後は、議員団として給食センターの見学や試食、懇談をはじめ、フエスタなどへの参加を通じて、小学校給食と中学校給食の違い、4000食の調理等を行う施設の内容、アレルギー対応への細かい配慮など日常業務を見聞し、たくさんの方を学んできました。

様々な行事に参加されることも違ったり保護者の姿、センターで働く職員などの方々を見て、市の中学校センター給食の素晴らしさ、小学校の自校調理方式との違いを実感しています。

小学校で培われた食育をさらに中学校でどう発展させていくか。国は、食育基本法や健康増進法を改定・強化。こども達が大人になった時を見通した心と身体の健やかな成長を促すための学校給食。食育の充実を求めています。

緊急に中止申し入れ

私たちは議員団は、小学校給食で「週5日の米飯給食」を求め、中学校給食でも小学校と同じ自校直営方式を求めてきた経緯があります。市は、中学校給食は、自校直営ではなくセンター一括配送方式を選択し、28億円を投じて給食センターを建設。2022年(R4)9月から中学校給食を始めます。

積み上げてきた理念崩す

今回、パン食に関する保護者からのメールや電話、担当者から内容を伺い、川西市と教育委員会が従来大切に積み上げてきた大義が足元から崩れていく危機感を持ったため、1月7日付けで問題点を指摘し、市長と教育長に拙速な小麦パン導入中止の緊急の申し入れを行いました。

「週5日の米飯給食」を求め、中学校給食でも小学校と同じ自校直営方式を求めてきた経緯があります。市は、中学校給食は、自校直営ではなくセンター一括配送方式を選択し、28億円を投じて給食センターを建設。2022年(R4)9月から中学校給食を始めます。

担当課では、栄養教諭や管理栄養士を含む専門家と事務職員が一丸となつて、「全員喫食、完全給食の実施」を全面に据え、「できるだけ小学校の給食に近づけるもの(手作り)を大切に作る等」「小学校ではできていない28品目のアレルギー対応を実施すること」、オプションとして「夏季休暇時の留守家庭児童育成クラブへのランチ提供」という実施計画を経て現在に至ります。

市が打ち出している「学校給食」「食育」「アレルギーマニアル」の目的や取り組みに反している。「小学校で導入しているパン」を給

保護者の不安の声を聴いていない。少数だから切り捨てて良いものではない。「小学校で導入しているパン」を給



議員団は、昨年12月に「2025(R7)年度予算への要望書」を提出。1月14日 越田謙治郎市長と、15日 石田剛教育長と懇談を行いました。



議員団は、昨年12月に「2025(R7)年度予算への要望書」を提出。1月14日 越田謙治郎市長と、15日 石田剛教育長と懇談を行いました。

議員団は、現在、2025(R7)年度予算に対する要望書を提出し、越田謙治郎市長や石田剛教育長とも懇談していますが、市長と教育長によるトップダウンの強行実施を心配しています。拙速なふりかけ導入や自動販売機の設置で残食が増え続けています。教育の現場ですから、食育を要にこどもの意見を聴き、こども同志でも検討、職員も一丸となつて熟議し、教育の一環としての学校給食を最善のものにするため取り組むべきです。こどもの成長発達を見据えた教職員、専門職やプロが配置されているのですから現場を大切にしたいです。この間、小麦パン導入の説明も議会にはありません。請願に対する議会の議決を無視、昨年は予算委員会に提案する前に給食費の値上げを保護者に通達するなど、情報の共有、説明責任が果たされず、議会が軽んじられていることが散見されます。私(黒田)は、市当局と議会は、車の両輪として緊張感をもち、住民のために働くことが原理原則だと考えています。その立場を堅持しながら今年もがんばっていきます。



住民の実態から学び、住民の困っていることを軽減・無くしていく取り組み、誰もがより良い暮らしを実感できるよう、憲法遵守の立場を堅持してまちづくりを行うよう申し入れました。(市役所は市民の役に立つ所)